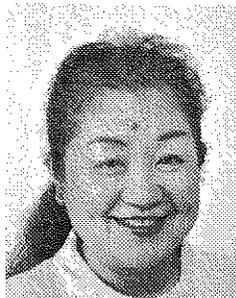


本庄市議会第4回(12月)定例会は11月26日に開会され、12月22日に閉会しました。議会第1日目には2024年度決算が賛成多数で認定されました。

今議会には、駅南口の自転車やバイク等の駐車場の使用料に学割を導入することなどの条例改正、市内の公園や体育施設の管理を引き続き「清香園・東京ドームスポーツ共同体」に、児玉町小平の観光農業センターの管理を引き続き「特定非営利活動法人ネットワーヒがしこいだいら」にそれぞれ指定管理者として選定すること、一般会計および特別会計補正予算など計16件が提案され、可決されました。

また、11月19日に提出された請願第5号「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書」を政府に送付することを求める請願書(提出者・平和と暮らしを守る児玉郡市共同センター 紹介・小林猛議員)は最終日に可決され、同日、政府に向けた意見書が賛成多数で可決されました。(詳細は裏面に掲載)

最終日には、議員報酬、市長の給与、市職員の給与などの改定、およびそれに伴う補正予算が可決されました。また、議員提出議案として、市議会議員が市から補助金や交付金を受けている団体の代表になることを禁じる条文を追加する「政治倫理条例の一部改正」が提案され、賛成多数で可決されました。



柿沼綾子議員の一般質問

2、難聴者への支援について

質問 6月25日に施行された「手話施策推進法」の受け止めと、今後の市の施策について伺いたいのかを伺いたい。

また、身体障害者福祉法では聴覚障害6級(聴力レベルが70デシベル以上)が補聴器補助の対象となっているが、この基準は世界保健機関の聴覚障害の基準からみても厳しすぎるのだが、国会で指摘をされている。この指摘に対し本市の現状に照らしてどのような見解をお持ちか伺いたい。

これまでに私が要望し、実現した、聞こえに問題がある方へのヒアリンググループ(磁気ループ)は、はにぼんプラザとこの議場に設けられ、よく聞こえると評判がいいと聞いているが、使用実績と周知について伺いたい。

全国に600万人いらっしゃるという難聴者に対し、今各自治体で加齢性難聴者への補聴器購入助制度が大きく広がっているが、現時点での実現の見通しについて伺う。

答弁「手話施策推進法」、「手話言語条例」の理念に基づき、施策を推進していく。70デシベル基準は全国統一のもので動向を注視していく。はにぼんプラザでの使用実績はないが自分の補聴器の設定を切り替えて利用されていると考えている。周知に工夫を重ねていきたい。

補聴器の購入助成は制度設計の検討を進めていきたい。

—柿沼綾子議員の一般質問—

1、生活保護制度について

質問 自分の力で生活できない人々に対し、公的な保障をすることにより、その人の命を守るために世界のどの国でも生活保護の施策は行われている。物価高騰で市民の暮らしはますます苦しさが増す中、最後のセーフティネットである生活保護制度の現状と問題について伺う。あわせて、生活保護費受給にいたらないことも、困窮している市民に対する施策についても伺う。

2027年には低価格のエアコンは、新しい省エネ基準に達していないエアコンで販売ができなくなるが、保護世帯にエアコンがなくて新しく設置する場合、どのように対応していくのか。

2013年の生活保護基準引き下げが違法だったとの最高裁判決が6月に出たが、本庄市でのこれまでの引き下げ額の金額の合計と、今後の補償について本庄市はどのようにおこなっていくのか伺う。

三重県の鈴鹿市では保護申請の際、手持ちのお金の確認をする時に申請者の財布の中身を小銭まで箱の中に出させて確認していたと聞かすが、本庄市ではどのように確認しているのか伺う。

札幌市では生活保護は権利ですとポスターを公的な場所などに掲示、国立市はホームページの生活保護の案内が目立つように掲げているが、本庄市でもこれを参考にしているかどうか。

答弁 現在保護率は1.07%、60代以上が6割を占めている。エアコン2027問題は国や県に現在の7万3千円の限度額の改定を要望する検討をしている。引き下げ額は算出できない。手持ち金の確認は申請時に申告をいただいて認定している。ポスター掲示の予定はないが、今年6月にHPを改定しカラーで見やすくした。

日本共産党
本庄市議会ニュース
No. 180
2026年 2月15日(日)
発行・日本共産党本庄市議会議員
市議会控室
本庄市本庄3-5-3市役所内
党本庄市委員会 21-2098
柿沼綾子 24-3508

生活相談はお気軽に
http://www.jcp-saitamahokubu.jp/

2024年度決算について

2024年(令和6年)決算について、柿沼綾子議員は一般会計、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計、及び水道事業会計について、反対しました。

一般会計

法人市民税を資本金1億円以上の企業には現在の6%から8・4%の課税にすること、都市計画税については制限税率の0・3%を引き下げることで税収を増やし、市民負担を下げることを、国民健康保険への法定外の繰り出しをすること、財政調整基金約47億円の活用などを提案して反対をしました。

国民健康保険特別会計

国保税の所得に占める割合が、県平均を上回ることを、保険税の滞納者に対する制裁がきついこと、マイナ保険証への一本化が24年12月から始まっているが、滞納による10割負担のペナルティーは残されていることなどを指摘して反対しました。

介護保険特別会計

9期目の改定で約1億3000万円の引き上げが行われたこと、介護サービス利用者負担2割への拡大がなされていること、訪問介護の基本報酬引き下げにより、保険あって介護なしという現状は厳しくなるばかりと指摘して反対しました。

後期高齢者医療特別会計

2年ごとに改定が行われる後期高齢者医療特別会計の保険料は全体で1億100万円を超える値上げとなりました。医療費が増える75歳以上の年代の人口が増えるなかで負担増は許されないと、反対しました。

インボイス廃止を！ 市民の願いが国会へ

適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を 求める意見書が可決されました！

適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書

2023年10月に導入された適格請求書等保存方式(インボイス制度)では、インボイス発行事業者ではない事業者からの仕入れでは税額控除ができないため、主に小規模事業者や個人事業者である免税事業者は、取引先からインボイス発行を求められ、発行できない場合は、取引が打切られることなども懸念されていた。また、インボイス発行事業者になると、消費税の申告・納税が義務づけられるため、税負担と事務負担が生じることとなった。

制度導入から2年が経過し、小規模事業者などからは、減収や税負担の増加によって経営状況が悪化したとの声や、インボイスに係る経理事務が過大な負担になっているとの声も上がっており、事業活動への影響は看過できない。

また、エネルギー価格や原材料費等の高騰が長期化し、人材不足が深刻化する中で、経営環境は一層の厳しさを増しており、インボイス制度に係る負担を小規模事業者に求めることができる状況ではない。

インボイス導入後の小規模事業者等の苦境や昨今の経営を取り巻く環境に鑑みれば、国の支援措置の拡充だけではもはや不十分であり、小規模事業者等の経営の持続化や、県内の経済の活性化の重要性を考えると、インボイス制度そのものを廃止することが最良の策である。

よって、国においては、事業者に過度な負担を与えるインボイス制度を早急に廃止することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

本庄市議会



12月20日、「主要地方道花園本庄線バイパス」の開通式がシルクドームで行われました。深谷への時間短縮が実現しました。舞台は大野県知事。柿沼綾子議員は舞台に向かって前から2列目の右。